

商工会では、事業者の農商工連携推進に向けた支援に当たり、国や県の支援制度を活用するためのサポートを行います。

1 あきた農商工応援ファンド事業

商工業者と農林漁業者が通常の商取引を超えて協力し、お互いの強みを活かして売れる新商品又は、新サービスの開発・生産等を行う取組が対象となります。また、農商工連携を応援する団体に対しても展示会・講習会等の事業が事業の助成対象となります。

- ①募集期間：平成29年10月25日(水)～12月6日(水)
- ②農商工連携事業
助成限度・助成率：1,000万円・4/5以内
- ③農商工応援団体支援事業
助成限度・助成率：500万円・10/10以内

○説明会の開催について

地域	日時	場所
雄勝	11月7日(火)10時～11時半	雄勝地域振興局
秋田	11月7日(火)13時半～15時	総合食品研究センター
鹿角	11月8日(水)13時半～15時	北部シルバーエリア
仙北	11月9日(木)10時～11時半	仙北地域振興局

○お問い合わせ：公益財団法人 あきた企業活性化センター ☎018-860-5702
<http://www.bic-akita.or.jp/support/20.html>

2 中小企業アグリサポート資金

県内において事業を営む事業者（個人事業者を除く）で、農林水産業を行っている方、または、農林水産業を営む計画がある事業主が資金の借入ができます。

- ①募集期間：平成29年度中
- ②資金用途：設備・運転資金
- ③限度額：2,500万円
- ④年利率：1.75%
- ⑤保証率：0.60%
- ⑥貸付期間：10年
- ⑦据置期間：3年

○お問い合わせ：秋田県信用保証協会 秋田事業部 ☎018-863-9016 <http://www.cgc-akita.or.jp/>

3 次世代経営6次産業化チャレンジ事業（異業種参入タイプ）

農業に参入しようとする県内事業者、参入して概ね5年以内の事業者等、農業生産に併せて6次産業化を図る事業者を応援する事業で、計画書申請の前に内容の事前相談し審査後に参入支援が受けられます。

- ①募集期間：平成29年度（計画書を毎月末まで受付し翌月末に回答・承認）
- ②事業内容：技術の習得、人材育成、専門家活用、市場調査、販路開拓、農業経営に必要な取組
- ③補助限度・補助率：1,000万円・1/3以内

○お問い合わせ：秋田県農林水産部 農業経済課調整・六次産業化班 ☎018-860-1763
<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/23516>

平成20年施行し10年目の促進法 農商工連携促進法による支援措置

① 株式会社日本政策金融公庫等による特例等

農商工連携事業に必要な設備資金及び運転資金を低利融資【貸付利率0.31%～0.60%】

② 農業改良金融通法、林業・木材産業改善資金助成法、沿岸漁業改善資金助成法の特例

農業経営に必要な施設の整備等を実施する中小企業者の償還期間等の延長【償還期間12年、据置5年以内】※償還期間10年、据置期間3年以内

③ 中小企業信用保険法の特例

現行の融資額に加え、保証限度額を拡大し特別枠を創設等【最大で8億円の補償限度額の設置】

④ 食品流通構造改善促進法の特例

食品流通に関する支援対象事業者の拡大【農林漁業者と食品製造等を行う中小企業者も支援対象として拡大】

○お問い合わせ：東北農政局 経営・事業支援部地域連携課 ☎022-221-6402
<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>



新たなビジネスを生み出す
農商工連携にチャレンジ



廃棄される間引きスイカから健康食品を開発する秋田大学生などの様子
写真提供：合同会社 地域とともに

2008年7月に農商工等連携促進法が施行され、農商工連携による新たな事業展開が促進されるようになり、2017年8月現在では、全国で742件（東北では69件）の農商工連携事業の認定がされています。（※1）

本県においても県外や首都圏等に対して販路拡大を図るために、地域資源を活用した商品の開発や付加価値あるサービス提供の取組の一つとして農商工連携が進められていますが、まだまだ少ないのが現状です。

農商工連携は、事業者と連携する農林漁業者等のそれぞれの経営資源を活用し、新商品の開発や新たな生産、需要の開拓などを行うものであり、新たな販路を生み出すことが期待できます。地域活性化や売上増加、雇用の創出等、連携企業だけではなく地域経済全体の活力につながるため積極的に挑戦しましょう。

今後ますます農商工連携の取組は注目され、商工業者と農林漁業者に対する各種施策の活用は、事業者間の連携や農業ビジネス販路拡大につながり、日本食ブームによる海外展開やインバウンド需要による売上増加が期待できます。商工会では事業者の販路拡大に向けた農商工連携の取組に対し、国・県の各種施策を活用しながらポイントを整理し、商工会ならではの支援を実施します。

農商工連携に挑戦しましょう!

農商工連携は、商工業者と農林漁業者が連携し、それぞれの経営資源を活用した新たな商品やサービスを開発し、新しい市場の開拓に取り組むことです。様々な支援制度を活用し、商工会と一緒に挑戦しましょう。

農商工連携 取組例とポイント

農商工連携のポイント

① 食品製造業者と農業者の連携

農作物の収穫の際に、商品にならない規格外品や廃棄している農作物を有効活用し、変わらない素材の良さを最大限に活かし、差別化した加工食品を販売し連携

ポイント：規格外品を加工し商品に活用

② 建築資材製造業者と漁業者の連携

漁業者が費用をかけて捨てていたホタテの貝殻を外装・内装の建築素材に使用し、防火性や調湿性の評価試験を受けるなど、差別化できる商品を開発し連携

ポイント：破棄費用をかけていた材料の活用

③ 酒類製造業者と農業者の連携

販売先が減少する農産品をお酒の原料として活用し、関心の高い健康商品として新たな分野に参入。試飲会や展示会参加を通じ、消費者ニーズにあった商品開発

ポイント：売上減少の農産物を活用

④ 製造業者と農業者の連携

農業者が栽培した無農薬の大葉の未利用部分である下葉を、製造機械でペースト等に加工し、安心・安全な食品原料として食品メーカーに販売し、農商工連携

ポイント：差別化できる無農薬商品を活用

⑤ 野菜卸売業と農業者の連携

農産物の病気予防や均一な品種を生産する技術を、観光農園の観光資源、直売所の販売力と連携させ、出荷できなかったB級品を販売し新販路拡大の連携

ポイント：B級品に加え観光資源も活用

⑥ うどん店と農業者の連携

手打ちのうどん店が、地域産品の大根の副産物である葉を乾麺の原材料として有効活用することで、店頭販売以外の消費者ニーズに対応し、新たな市場を開拓

ポイント：ニーズに応じた商品開発に活用

商工会支援事例

“小売業”「油も売っているアイス屋さん」

有限会社 佐々木商事 (湖東3町商工会)

地域資源を活用し
新商品で販路拡大

ガソリンスタンドで販売しているアイスは、地元の農家と契約し原料を調達することで素材の良さを活かせるよう商品を企画・開発しました。加工は秋田市雄和の「味工房」に委託し、地元秋田の地域資源や仲間と一緒に協力し、新商品開発と新販路に取り組んでいます。



ガソリンスタンド店内でアイスを購入するお客様の様子

商工会ならではの支援内容

- 事業者間のマッチング提案の実施
- 各種補助金申請への申請書作成支援(小規模事業者持続化補助金の採択(2回)、経営革新計画の承認(1回)、がんばる中小企業応援事業の採択(1回))
- 看板や商品パッケージ、インターネット販売、アイスのブランド化に商工会の専門家を派遣し支援

商工会支援事例

“卸売業”「間引きスイカで健康食品の開発」

合同会社 地域とともに (よこて市商工会)

行政や大学とも連携し
研究開発

健康食品市場に精通している強みを活かし、横手市と秋田大学の共同研究結果である間引きスイカに含まれる高血圧を抑制する作用を健康食品として活用しました。農業者にとっても、間引きスイカの廃棄コストを抑えられ、商業者とともに農業者も利益を生む好循環が農商工連携で生まれ、新たな販路拡大に成功した取組内容です。



▲間引きしたスイカの回収
健康食品「秋田すいか党のすいか糖」▶

商工会ならではの支援内容

- あきた農商工応援ファンド事業助成金申請の支援し採択(P4参照)
- 横手市と秋田大学とのコーディネートをし、特許使用許可を得る支援を商工会として行った
- 農業者と商工業者、行政等との他団体連携を継続して支援

商工会支援事例

“建設業”「土建業の強みを活かし土壌改良」

株式会社 しらかみファーマーズ (北秋田市商工会)

廃材を活用し
ニンニクの栽培

土建業者3社が経営母体となり、本業の強みを活かした土壌の改良に農業者と連携しました。土壌改良材として注目を集めていた建築石材の十和田石の廃材となる石粉等や地元牧場の有機たい肥を大量に有効活用し、ニンニク栽培に適した土壌を一から作り上げ、広大な土地を利用して栽培・加工・流通まで連携し取り組んでいます。



栽培している「にんにく」

商工会ならではの支援内容

- 会員事業者間の連携マッチング支援(商業・サービス業・建設建築業・製造業等)
- 持続化補助金などの申請書作成支援
- 十和田石などの活用をホームページに掲載するなど、地域資源の活用を商工会で応援

広告

万が一の時に備え、
従業員やご家族を
守ります

貯蓄 商工貯蓄共済
保障
融資

月々
2,000円
から

全国商工会
会員福祉共済

月々
1,000円
から